

II 総世帯及び単身世帯の家計収支

(1) 総世帯の消費支出は実質1.1%の減少となり、5年連続の減少

2018年の総世帯^注（平均世帯人員2.33人、世帯主の平均年齢59.3歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均246,399円で、前年に比べ名目0.1%の増加となった。また、実質では1.1%の減少と、5年連続の減少となった。

総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.65人、世帯主の平均年齢47.9歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均492,594円で、前年に比べ名目で同水準、実質1.2%の減少となった。

（図Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-2、表Ⅱ-1-3）

（注）総世帯とは、「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

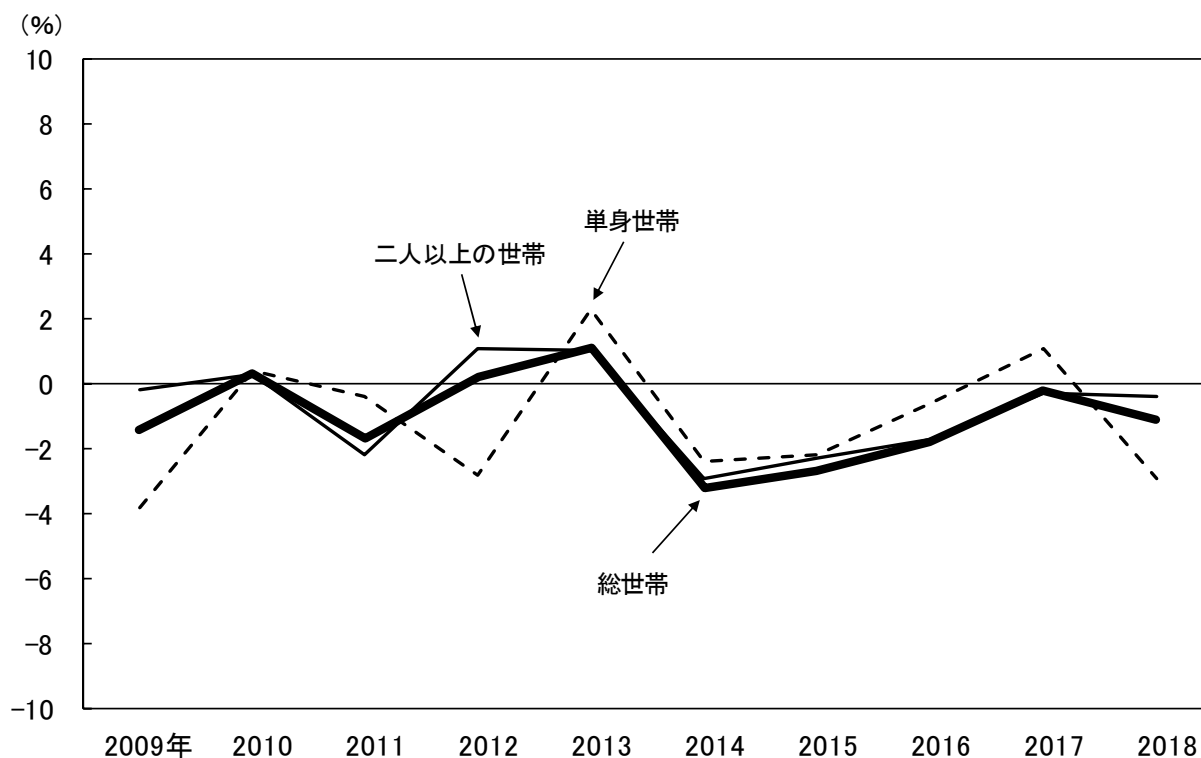
(2) 単身世帯の消費支出は実質2.9%の減少となり、2年ぶりの減少

単身世帯（平均年齢59.3歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均162,833円で、前年に比べ名目1.7%の減少となった。また、実質では2.9%の減少と、2年ぶりの減少となった。

単身世帯のうち勤労者世帯（平均年齢43.5歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均330,867円で、前年に比べ名目4.0%の減少、実質5.1%の減少となった。

（図Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-2、表Ⅱ-1-3）

図Ⅱ-1-1 消費支出の対前年実質増減率の推移



（注）2018年の実質増減率は、変動調整値である。

※ 2014～2016年の総世帯の消費支出が、二人以上の世帯及び単身世帯に比べて減少幅が大きくなっていることについては、二人以上の世帯及び単身世帯の世帯構成割合が変化し、消費支出水準の低い単身世帯の割合が上昇したことによる。

表Ⅱ－１－１ 消費支出の対前年増減率の推移

年次	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額	名目増減率	実質増減率	月平均額	名目増減率	実質増減率	月平均額	名目増減率	実質増減率
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
2009年	253,720	-2.9	-1.4	291,737	-1.7	-0.2	162,731	-5.2	-3.8
2010	252,328	-0.5	0.3	290,244	-0.5	0.3	162,009	-0.4	0.4
2011	247,223	-2.0	-1.7	282,966	-2.5	-2.2	160,891	-0.7	-0.4
2012	247,651	0.2	0.2	286,169	1.1	1.1	156,450	-2.8	-2.8
2013	251,576	1.6	1.1	290,454	1.5	1.0	160,776	2.8	2.3
2014	251,481	0.0	-3.2	291,194	0.3	-2.9	162,002	0.8	-2.4
2015	247,126	-1.7	-2.7	287,373	-1.3	-2.3	160,057	-1.2	-2.2
2016	242,425	-1.9	-1.8	282,188	-1.8	-1.7	158,911	-0.7	-0.6
2017	243,456	0.4	-0.2	283,027	0.3	-0.3	161,623	1.7	1.1
2018	246,399	0.1	-1.1	287,315	0.8	-0.4	162,833	-1.7	-2.9

(注) 2018年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

表Ⅱ－１－２ 消費支出の費目別対前年実質増減率－2018年－

項目	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額	実質増減率	実質増減率への寄与度	月平均額	実質増減率	実質増減率への寄与度	月平均額	実質増減率	実質増減率への寄与度
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
消費支出	246,399	-1.1	-1.1	287,315	-0.4	-0.4	162,833	-2.9	-2.9
食料	67,752	-2.3	-0.62	79,348	-1.5	-0.41	44,067	-4.4	-1.22
住居	18,800	3.4	0.25	16,920	1.3	0.08	22,646	6.6	0.84
光熱・水道	18,678	-2.5	-0.18	22,020	-2.3	-0.18	11,849	-2.3	-0.16
家具・家事用品	9,036	0.3	0.01	11,094	2.8	0.11	4,835	-9.5	-0.31
被服及び履物	9,492	-3.2	-0.13	11,384	-1.6	-0.06	5,627	-8.8	-0.33
保健医療	11,324	0.0	0.00	13,328	0.7	0.03	7,231	-2.0	-0.08
交通・通信	35,478	4.7	0.65	42,264	3.8	0.54	21,619	9.8	1.15
教育	7,914	4.9	0.15	11,788	5.4	0.21	1	—	—
教養娯楽	25,990	-2.1	-0.23	29,083	-2.4	-0.25	19,674	-0.8	-0.10
その他の消費支出	41,934	-5.4	-0.98	50,087	-2.7	-0.47	25,285	-15.1	-2.68

- (注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。また、月平均額は年計を12で除し、実質増減率及び実質増減率への寄与度は年計から算出した。
- 2 実質増減率及び実質増減率への寄与度は、変動調整値である。
- 3 10大費目のうち単身世帯の教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。
- 4 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

表Ⅱ－１－３ 実収入の項目別対前年増減率の推移（勤労者世帯）

(%)

世帯区分	年次	実数		名目増減率							実質増減率		
		有業人員 (人)	実収入	勤め先収入					世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入	他の経常 収入	社会保障 給付	実収入
				世帯主 収入	臨時収入 ・賞与		世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入					
					定期収入	臨時収入 ・賞与							
総世帯	2009年	1.49	-4.6	-5.0	-3.3	-13.0	0.6	-16.9	-6.2	-5.4	-3.1		
	2010	1.49	1.5	0.9	0.7	2.0	3.8	12.5	21.2	20.1	2.3		
	2011	1.49	-2.0	-1.8	-1.4	-4.4	-7.2	-8.3	6.4	8.3	-1.7		
	2012	1.51	1.2	-0.3	-0.3	-0.2	11.0	-1.0	8.5	8.5	1.2		
	2013	1.51	0.2	0.6	0.1	3.2	0.8	2.4	-7.8	-8.5	-0.3		
	2014	1.49	0.0	0.5	0.4	0.9	-1.9	-16.3	-0.9	-4.9	-3.2		
	2015	1.52	0.2	-0.8	-0.5	-2.2	5.6	-3.4	6.9	9.9	-0.8		
	2016	1.52	-1.6	-2.0	-2.3	-0.1	-0.9	7.9	-0.6	0.1	-1.5		
	2017	1.52	1.8	2.1	1.4	6.3	0.0	3.9	4.8	6.1	1.2		
	2018	1.55	0.0	-1.0	-0.9	-1.4	6.9	4.3	-2.2	-0.8	-1.2		
	2018年 月平均額(円)	-	492,594	393,928	324,962	68,965	51,783	9,663	27,098	26,089	-		
二人以上の世帯	2009年	1.67	-3.0	-3.4	-2.1	-10.0	1.4	-16.3	-7.8	-7.0	-1.5		
	2010	1.66	0.5	-0.5	-0.7	0.9	2.4	11.1	23.8	23.1	1.3		
	2011	1.66	-2.0	-1.8	-1.1	-5.5	-6.7	-7.7	5.7	7.3	-1.7		
	2012	1.68	1.6	0.2	0.3	-0.1	10.5	-1.4	5.5	6.0	1.6		
	2013	1.70	1.0	1.2	0.3	6.0	2.7	4.3	-6.2	-7.0	0.5		
	2014	1.67	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-15.9	-0.7	-3.6	-3.9		
	2015	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	0.1		
	2016	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	0.3		
	2017	1.74	1.3	1.4	1.0	3.4	-0.5	3.4	4.6	6.3	0.7		
	2018	1.78	0.6	-0.2	-0.7	2.1	6.0	3.5	-2.8	-1.4	-0.6		
	2018年 月平均額(円)	-	558,718	426,035	348,402	77,633	72,948	13,621	33,623	32,454	-		
単身世帯	2009年	1.00	-9.9	-9.8	-7.2	-22.7	-	-	12.9	14.1	-8.5		
	2010	1.00	4.0	4.8	5.0	3.6	-	-	-7.0	-11.2	4.8		
	2011	1.00	-1.1	-1.5	-1.9	0.6	-	-	21.7	28.0	-0.8		
	2012	1.00	-1.3	-2.4	-2.8	-0.5	-	-	33.6	28.9	-1.3		
	2013	1.00	-0.2	0.0	0.7	-3.8	-	-	-14.1	-13.7	-0.7		
	2014	1.00	3.6	3.2	2.6	7.1	-	-	1.1	-11.2	0.3		
	2015	1.00	-1.5	-0.7	0.6	-8.5	-	-	11.5	18.1	-2.5		
	2016	1.00	-5.5	-7.0	-7.0	-6.8	-	-	-0.7	10.2	-5.4		
	2017	1.00	2.8	4.0	1.8	18.0	-	-	3.4	1.7	2.2		
	2018	1.00	-4.0	-4.5	-2.3	-16.5	-	-	-0.9	0.2	-5.1		
	2018年 月平均額(円)	-	330,867	315,407	267,644	47,764	-	-	11,146	10,527	-		

(注) 2018年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

<参考4> 高齢無職世帯の家計収支（二人以上の世帯・単身世帯）

1 二人以上の世帯のうち高齢無職世帯

二人以上の世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、60～64歳の世帯は157,169円、65～69歳の世帯は204,013円、70～74歳の世帯は192,482円、75歳以上の世帯は191,566円となった。

消費支出をみると、60～64歳の世帯が272,713円と最も高く、年齢階級が上がるにつれて低くなっている。

（表1）

2 高齢夫婦無職世帯

高齢無職世帯のうち高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）についてみると、実収入は222,834円、可処分所得は193,743円となった。

消費支出は235,615円、平均消費性向は121.6%となった。

（図1，表2）

3 高齢単身無職世帯

高齢単身無職世帯（60歳以上の単身無職世帯）の実収入は123,325円、可処分所得は110,933円となった。

消費支出は149,603円、平均消費性向は134.9%となった。

（図2，表2）

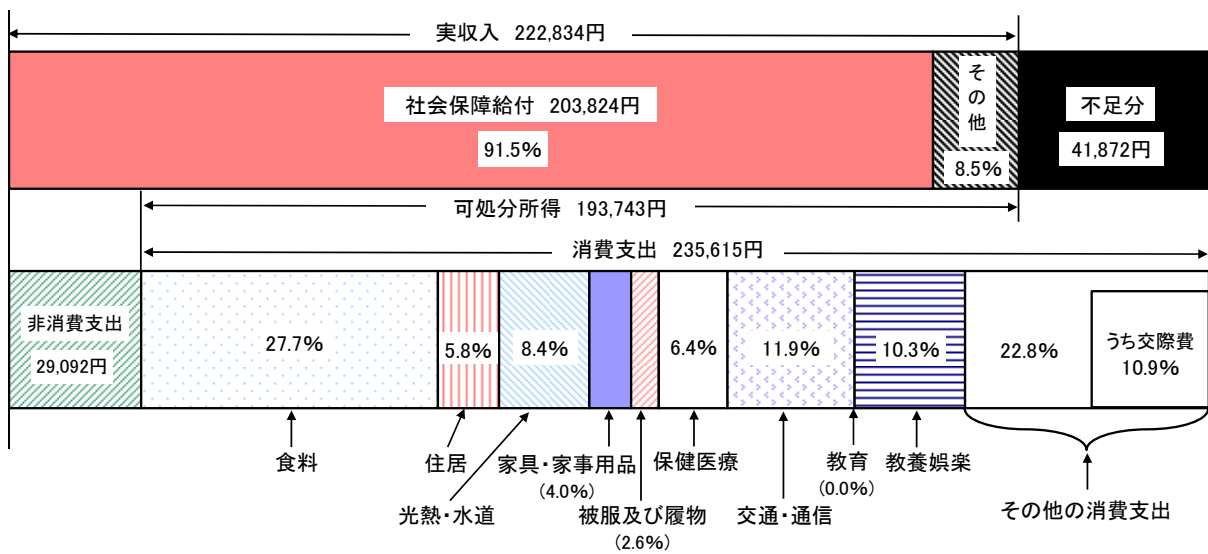
表1 二人以上の世帯のうち高齢無職世帯の家計収支 —2018年—

項目	平均	（円）			
		60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
世帯数分布（1万分比）	10,000	600	2,094	2,477	4,829
世帯人員（人）	2.38	2.59	2.48	2.36	2.33
世帯主の年齢（歳）	74.4	62.5	67.2	71.9	80.2
持家率（%）	93.3	95.0	93.4	93.4	92.9
実収入	222,335	195,044	238,063	223,371	218,026
社会保険給付	188,195	112,580	190,067	194,134	193,470
非消費支出	29,856	37,875	34,050	30,889	26,461
可処分所得	192,479	157,169	204,013	192,482	191,566
消費支出	239,934	272,713	262,122	252,654	219,742
黒字	-47,455	-115,544	-58,109	-60,172	-28,176
平均消費性向（%）	124.7	173.5	128.5	131.3	114.7
（参考値）平均消費性向（%）（注2）	(133.5)	(185.8)	(137.6)	(140.6)	(122.9)
黒字率（%）	-24.7	-73.5	-28.5	-31.3	-14.7
（参考値）黒字率（%）（注2）	(-33.5)	(-85.8)	(-37.6)	(-40.6)	(-22.9)

（注）1 高齢無職世帯とは、世帯主が60歳以上の無職世帯である。

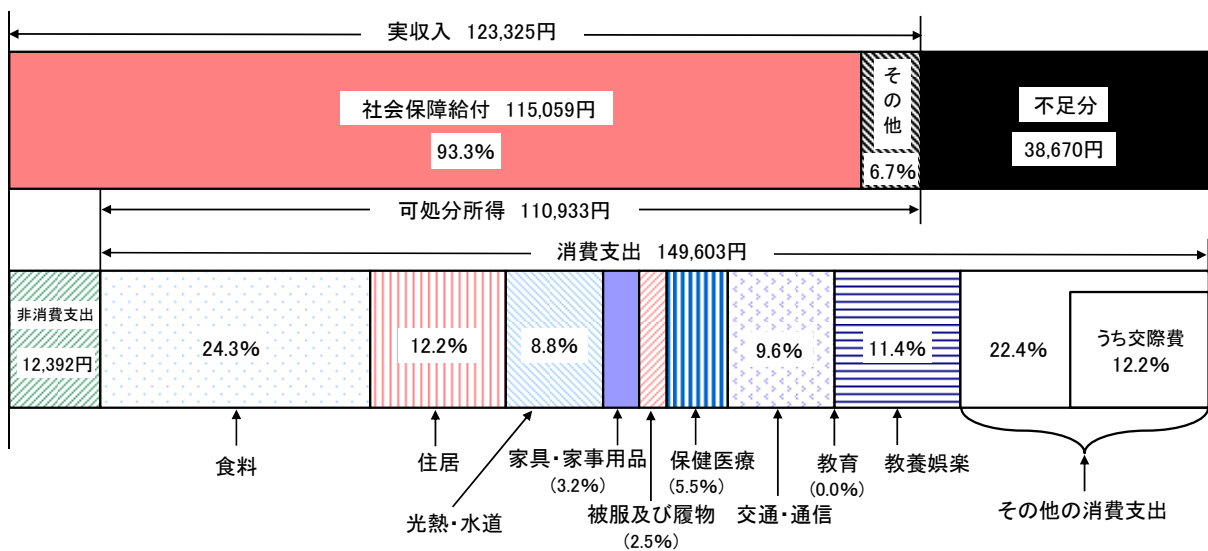
2 （ ）内は、家計簿の改正による影響を調整した参考値である。

図1 高齢夫婦無職世帯の家計収支 —2018年—



- (注) 1 高齢夫婦無職世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯である。
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合(%)は、消費支出に占める割合である。
 4 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。

図2 高齢単身無職世帯の家計収支 —2018年—



- (注) 1 高齢単身無職世帯とは、60歳以上の単身無職世帯である。
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合(%)は、実収入に占める割合である。
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」の割合(%)は、消費支出に占める割合である。
 4 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。

表2 高齢夫婦無職世帯及び高齢単身無職世帯の家計収支 -2018年-

項 目	高齢夫婦無職世帯		高齢単身無職世帯	
	月平均額(円)	構成比(%)	月平均額(円)	構成比(%)
世帯人員(人)	2.00	-	-	-
有業人員(人)	0.09	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	75.4	-	75.6	-
実 収 入	222,834	100.0	123,325	100.0
勤め先収入	5,755	2.6	-	-
世帯主の配偶者の収入	5,755	2.6	-	-
事業・内職収入	4,483	2.0	1,184	1.0
他の経常収入	207,275	93.0	117,676	95.4
社会保障給付金	203,824	91.5	115,059	93.3
仕送り金	768	0.3	380	0.3
可 処 分 所 得	193,743	-	110,933	-
消 費 支 出	235,615	100.0	149,603	100.0
食料	65,319	27.7	36,378	24.3
住居	13,625	5.8	18,268	12.2
光熱・水道	19,905	8.4	13,109	8.8
家具・家事用品	9,385	4.0	4,780	3.2
被服及び履物	6,171	2.6	3,766	2.5
保健医療	15,181	6.4	8,286	5.5
交通・通信	28,071	11.9	14,405	9.6
教育	2	0.0	0	0.0
教養娯楽	24,239	10.3	17,082	11.4
その他の消費支出	53,717	22.8	33,528	22.4
諸雑費	20,539	8.7	14,488	9.7
交際費	25,596	10.9	18,281	12.2
仕送り金	1,050	0.4	692	0.5
非消費支出	29,092	-	12,392	-
直接税	11,796	-	6,359	-
社会保険料	17,278	-	5,990	-
黒字[可処分所得-消費支出]	-41,872	-	-38,670	-
金融資産純増	-21,825	-	-23,051	-
平均消費性向(%)	121.6	-	134.9	-

- (注) 1 高齢夫婦無職世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯である。
2 高齢単身無職世帯とは、60歳以上の単身無職世帯である。
3 「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「交際費」に含まれている。